

Fitness Industry Association



NEWS

編集:(株)クラブビジネスジャパン
TEL.03-5459-2841
FAX.03-3770-8744
E-mail:info@fitnessclub.jp
http://www.fitnessclub.jp

発行:(一社)日本フィットネス産業協会
TEL.03-5207-6107
FAX.03-5207-6108
E-mail:info@fia.or.jp
http://www.fia.or.jp

Topics

トピックス

生き残りをかけて戦う フィットネス業界

—『Club Business International July』より

新型コロナウイルスのパンデミックは、あらゆる物事に多大な影響を及ぼした。IHRSAが毎年、この時期に発表している「世界のトップクラブ25」リストに登場する企業も例外ではない。ここでは新型コロナウイルスによりどのような影響が出ているのか、数名の施設運営企業の声を紹介したい。

昨年の「世界のトップクラブ25」の結果は、ここ数年同様、これからもフィットネス業界が成長していくだろうことを示していた。さらに今年の1月には、国際通貨基金(IMF)が、世界のGDP成長率が2019年の2.9%から2020年は3.3%へと3年ぶりに上昇するだろうとの見通しを発表するなど、フィットネス業界の成長はより確かであろうとだれもが予想していた。

そこに、想定外の“黒い白鳥”が舞い降りた。新型コロナウイルスである。それは想像だにしていなかった深刻なダメージを業界にもたらし、全世界のあらゆるインフラを停止したのと同様、当業界も施設の閉鎖を余儀なく

ウイルス禍(以下、新コ禍)の初期段階にあり、ダメージの全体像を把握するまでにはもうしばらく時間が必要だと考えている。

「もし休業が2ヶ月以上続いた場合、多くの小規模業態など、特に資金が限られており、スタッフへの支払いやリースについて再交渉の余地がない事業者は資金がショートする可能性があります。施設はスタッフを失うか、場合によっては解雇することとなり、これは会員も同様です。そうなると、会員は不幸にも以前通っていたクラブに戻るかどうかを検討しなければなりません」

特に、新コ禍において、多くの会員権販売を前提とするビジネスモデルであるHV/LP(High-volume/low-priced:大型/低価格業態)は、もはやその魅力が消えつつあるとサレット氏は付け加える。さらに、施設を1ヶ月に4回またはそれ以下の頻度で利用していた会員は、別の施設や代替となるサービスに乗り換える可能性が高い。

そのほか、大きな負債を抱える大規模な総合型クラブの経営者のなかには、連邦破産法第11条の適用を申請して、規模を縮小して新たなスタートを目指そうとする者も出てくるだろうし、そのほか中小企業にいたっては、より大きく安定した企業に自社の資産を売却し、このビジネスに見切りをつける可能性もある。

ラニオン氏も、「当社にとっても新型コロナウイルスの影響は甚大でした。会員とスタッフを守るために地域保健局と相談し、施設の大半を休業しました」と、苦しい状況を語る。エニタイムフィットネスのフランチャイズオーナーは、それぞれ平均1~2軒の施設を運営しており、政府へ救済措置の申請は当然行っているが、会費収入が得られないなか、スタッフを解雇するかどうか、



されることとなった。その影響や今後のフィットネス業界について聞きたいと、エニタイムフィットネスの共同創設者であるチャック・ラニオン氏にインタビューを行った。同社は昨年、総施設数4,281軒となり、「世界のトップクラブ25」の「フランチャイズ施設数」部門において1位となっている。さらに、消費者調査会社のClubIntel社の共同創業者であるステファン・サレット氏およびマーク・ウィリアムソン氏にも話を聞いた。サレット氏は、現在のフィットネス業界はまだ新型コロナ

彼ら彼女たちは難しい判断を迫られているようだ。なお会員に対しては、バーチャルトレーニングやコーチングを通してサポートを続けているという。

数々の厳しい数値から判断するに、サレット氏は、総クラブ数、総会員数、そして総売上高が第二および第三四半期には50%程度にまで下がることを予想しつつも、「もし私たちが強運であるなら、2021年の半ばまでには、2019年の数値から10%以内の差までに戻せるでしょう」と期待も寄せている。

◆険しい復活までの道のり オンライン×オフラインがカギ

ラニオン氏は、業界にはキャッシュフローの管理や売上げの減少、資金の調達手段、教育、バーチャルトレーニング、会員管理、コミュニティの創出など、多くの問題が山積していると述べる。

「毎日、我々はフランチャイズオーナーにこの危機を乗り越えるために必要なガイダンスやリソースを提供しています。そのなかで、世界的にオムニチャネルが浸透し多くの人がフィットネスやウェルネスについてこの期間に関心を寄せ、また触れられるようになったことはよいニュースです」

エニタイムフィットネスでも、バーチャルトレーニングを導入。最近では、ワークアウトやヘルスコーチングさらに栄養コンテンツ、パーソナルトレーニング、スマートフォンアプリトレーニング、そしてチームトレーニングなどを提供する無料オンラインプラットフォームをローンチしている。

「フランチャイズオーナーや会員、また会員外の方から

も好評です。休業中も、人々の健康サポートを継続することが大切ですから」(ラニヨン氏)

エニタイムフィットネスやそのほかいくつかの企業は会員のため、そして会員を維持するために、すばやくオンラインフィットネスの導入に動いた。サレット氏は、「オンラインフィットネス含めた会員へのサポート体制ができていない企業、そもそもデジタル戦略が構築できていない企業があります。これらの要素も、必要な会員数を取り戻すことができない要因になっていると思います。一方で、休業前はもちろん、休業中も会員と強い絆を築くことに意識して取り組んでいた施設は、会員が早くに戻ってきてくれる可能性が高いでしょう」

会員との絆を維持し、より強固なものに育てていくことについての重要性については、ウイリアムソン氏も次のように述べる。

「やらなければならないことはかつて以上にたくさんあります。まず、会員との絆をより深め、自社のブランド価値を適切な方法でアピールしていくことが必要です。現在、施設はいわゆる四面楚歌の状態。オペレーターはストレスにさらされていると思いますが、このパンデミックが収束したら、消費者は自分の健康のためにどこに資金を向けるか、選択を始めるはずで。そのとき、絆の強さが生きてくるのです」

クラブの再開にあたっては、会費以外の収入をどこに見出しておくかが重要だが、その有望な策が、デジタルコンテンツとオンラインプログラムの開発である。同時に、家賃交渉などで極力支出を減らし、スタッフの雇用維持に努めることも大切だ。

るようになるでしょう」

なお、最後にサレット氏は、数値的な面について「クラブ数や会員数、売り上げの減少は免れません。2021年冒頭の施設数は、最大20%程度、会員数については、20~25%、売り上げについては、少なくとも20%、最大で30%今より低下するだろうと予測しています」と語った。

ラニヨン氏も、多くのことがこれまでと変わるだろうと懸念しつつも、「今回の出来事は、業界にとってかつてない規模の後退であることは認めるしかありません。しかし、エニタイムフィットネスネットワークのほぼ半分は、アメリカ以外であることを考えると、私たちはより回復に向けて期待をもちつつ、長期戦になることを覚悟しています。しかし、消費者の健康やフィットネスへの関心は、この新コ禍でさらに強まったと思います。危機は変化しながらもいまだ続いていますから、我々は引き続きフランチャイズオーナーのサポートを続けていきます。フィットネス&ウェルネス業界にとって、今ほど重要な時期はありません。個人の健康とウェルネスも、かつて以上に重要性が増していますから、我々はクラブ内外から、消費者、そして地域のフランチャイズオーナーたちが進める健康ビジネスをサポートしていきます」と語り、前を向いて引き続き取り組んでいく決意を語っていた。

「どこの企業もバランスシートは危機的状況にあると思います。特に大きな負債を抱える大企業は資金繰りに窮しており債務を返せなくなるかもしれません。連邦破産法第11条の申請は資産売却につながる可能性があり、いくつかの企業はすばやくこの判断を下しました」(サレット氏)

その流れで、バランスシートのよい企業は弱小企業の買収を考えるかもしれず、大企業の合併なども起こるかもしれない。業界の動向からしばらく目が離せないだろう。

◆ 2020年より先の未来は

「休業中、急ぎ改革に着手したオペレーターは、そうでない企業より有利であるだけでなく、再開後もさらなる成長が期待できます。新型コロナウイルスによる混乱のなかで、多くのオペレーターがこのビジネスを改めて見詰め直したはずで。我々は、手ごろな価格で、思いやりをもって質の良いサービスを、より少ない会員に対して提供できるよう、バリューポジションを作り直すことが必要です」

サレット氏自身もまた、フランチャイズ事業の縮小と、親会社の縮小を検討している。同氏はまた、多くのオペレーターが、オムニチャネル化を推進するため、デジタルサプライヤーやホームプロダクツを提供するサプライヤーと提携するだろうと述べる。

「デジタルフィットネスとプログラム配信が恒久的なチャンネルとなり、施設は実店舗とデジタルを融合することで、これまでリーチできなかった人々にも受け入れられ

Information

お知らせ

1. 大野元裕埼玉県知事をFIA吉田会長が訪問

～フィットネス産業の役割とガイドライン徹底による事業継続の共通理解をはかる～

8月3日FIAは埼玉県大野知事と面会の機会を得ました。知事への直接面会自体が大変難しい中、20分あまりも時間を割いていただきました。

最近ではテレビへの露出も多く、知事として明確な指針を出されていますが、

- ①コロナ感染が拡がる中、フィットネス産業が社会の健康インフラとしての役割を担っていること
- ②だからこそ今事業者がその機能を停止させないよう取り組む事が大事であること

などについて、吉田会長が共有をはかりました。

大野知事は、第二波を予感させる拡大が起きている現状を厳しい姿勢で受け止めつつも、一方では経済を止める事はせず、各業種ガイドラインをベースに安全な運営を徹底してしっかりと対応している事業者と、取り組まない会社はしっかり見極めて対処する方向性を明確に示されました。



ガイドライン遵守の成果と国及び自治体の信頼関係に基づいたガイドラインの改訂

現在FIAでは、現行ガイドラインの改訂作業にあたっています。

先の自粛要請を経て、フィットネスガイドラインは最も厳格な感染防止対策を求められて策定した極めて詳細かつ厳しいガイドラインとなりました。

しかし一方ではその高いハードルが、営業再開以降今日までフィットネス関連施設からの感染をシャットアウトしています。

実は、既に営業再開後、多くのフィットネス関連施設に於いて感染者の利用が起きているのはご存じでしょうか。しかしその中から濃厚接触が疑われる判定は一件もされていないのです。

感染が発覚した施設を所管する各保健所は、判定の物差しとして業界ガイドラインを重要視しており、利用者からのヒヤリングにおいて活用されています。

この事実は、フィットネス業種のガイドラインが感染を抑止しているという極めて重要なエビデンスであり、行政からの評価に至っており、信頼関係をより確実なものにしているのです。

こうした信頼関係の具体的な事例としては、7月31日(金)に行われた西村内閣府特命担当大臣と政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身会長による会見に於いて西村大臣から、「自粛解除後フィットネス関連事業者からの感染がでず、しっかりとしたガイドラインの策定と事業者の遵守の成果であり、この事例を見本とすべきである」といった明言を引き出しました。

できる限り円滑に迎え入れられる環境を整えるために必要な適正化を図ることをポイントとしています。

最終的には内閣官房の業種別ガイドラインとしての引き続きの認証が求められるため、行政との折衝を要し、多少時間はかかりますが、一日も早く改定のガイドラインを皆様のお手元にお届けできるよう、最善を尽くしてまいります。

本格的な夏季の到来で、マスク着用での運動による熱中症といった、新たな課題とも向き合なればなりません。先日会員の皆様にご提案した指南書「室内運動施設におけるマスクによる熱中症予防について」などを参考にいただきながら、引き続きガイドラインに沿った安心安全の運営を継続していただきたいと思います。

FIAも引き続き、各自治体とフィットネス産業の信頼関係を深めるべく、より密な連携をはかるよう活動いたします。

2. 感染防止グッズのご紹介の掲載

賛助会員企業の扱う感染防止対策グッズご紹介をFIAホームページに掲載しています。随時増えていますのでご確認ください。

(<https://www.fia.or.jp/public/oshirase/19798/>)

3. FIA主催行事の中止について

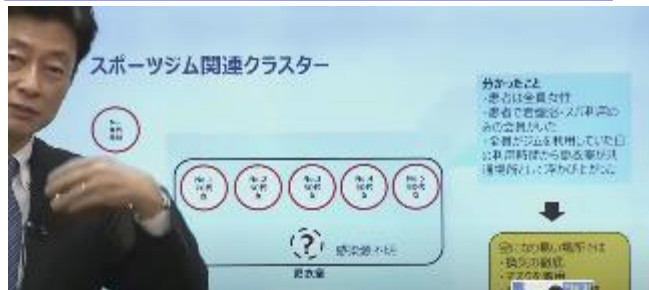
(1) FIA マスターズスイミングフェスティバル2020

(於: 京都アクアリーナ)

毎年9月最終日曜日に開催の同大会は、コロナ感染の収まりが見通せない状況では、主催事業として募集すべきでないと判断し中止といたしました。マスターズスイマーの登竜門という位置づけを忘れることなく、次回は開催出来ることを願っています。

(※この会見での発言は以下のURLの44分00秒あたりで確認できるので、是非ともご覧ください。)

(<https://www.youtube.com/watch?v=GZcrlzo3A6Y&feature=youtu.be>)



(ガイドラインに沿っていない施設の危険性)

既にご存じの方も多いと思いますが、8月6日に浜松市内のFIA非加盟の総合型クラブに於いて、感染者のスタジオ利用が発覚しましたが、浜松市は施設名公表に踏み切りました。

これは施設がガイドラインを遵守しておらず、女性がマスク未着用で強度の高いものを含む3つのスタジオプログラムに参加しており、同時間帯の利用者が多かったことからクラスター発生の可能性の特定を急ぐための対応であると考えます。

今後、このように各自治体に於いては、ガイドラインに沿った運営をしている事業者とそうでない事業者への対応の住み分けを明確にしていくことは必至と考えます。

今回のガイドラインの改訂の方向性としては、決して緩和するという方向性ではないが、現行ガイドラインの約2か月間の運用過程に於いて蓄積された実績や課題をもとに、徐々に戻ってこられているお客様や新規入会希望の方々に

(2) FIA 全国スポーツクラブ 駅伝2020(東京大会)

10-11月に開催してきた同大会は、リレーゾーンでの蜜を避けることが難しいこと、コロナ感染の収まりが見通せない今の状況で、募集を開始することは困難であることから中止の方向で最終調整しております。なお、年明け2月頃予定の大阪大会の可否については改めて判断いたします。

Board Meeting

理事会報告

FIAは2020年7月17日(金)弘済会館(東京・麹町)にて第204回となる理事会を開催し、理事監事15名陪席出席5名が出席した。

議事1 審議・決裁事項

(1) 理事交代の件

落合昭理事(コナミスポーツ)より人事交代により有坂順一氏に理事を継ぐことにつき説明があり、審議の結果全員意義無く承認された。また、事務局より、本件は書面総会により理事選任承認を図る旨説明し了承された。

(2) 会員入退会の件

事務局より以下入退会申請があることが説明され審議の結果、いずれも了承された。

1. 入会

<賛助会員>

会社名: ブルームプラス 合同会社

所在地: 山形県山形市

資本金: 300万円

営業内容: トレーニング機器・備品販売

スポーツ施設企画設計施工
個室型フィットネス(GYM・BOX)の提案

会社名:セイコーソリューションズ 株式会社
所在地:千葉市美浜区
資本金:5億円
営業内容:ページ一口座決済、クレジット決済
QRコード、デビット等の決済対応可能なモバイル型
決済端末の営業。

2. 退会
＜賛助会員＞

会社名:株式会社MS&コンサルティング
所在地:東京都中央区
入会:2011年8月
商材:ミステリーショッピングリサーチ、教育研修

(2)後援名義使用許可申請の件

事務局より以下の後援名義申請があることが説明され、
審議の結果異議無く、いずれも承認された。

1. 2020アクアフェス

主催:2020水祭アクアフェス実行委員会
催事名:2020アクアフェス
会期:東京/2020年 10月12日(月)
大阪/2020年 11月1日(日)~2日(月)
会場:東京/ルネサンス仙川(調布市)
大阪/ミズノオオサカ茶屋町・グンゼスポーツ川西
(大阪・兵庫)

1 事業計画の一部変更

- (1)試験会場「沖縄」追加の件
・7月7日厚生労働省より内諾。事業計画変更申請。
- (2)損益計画修正の件
 - ①「技能検定に関する新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン」に沿った試験実施のため会場数及び監督官(委託)人数が予算の1.33倍になる。
 - ②大学はコロナ禍に伴い学外者への貸し出しを自粛しており、他会場手配に苦心している状況。
 - ③受検者の獲得は、専門学校及び大学からの受検が計画以上となり、コロナ禍に伴う他(学生以外一般)の影響を吸収し、予算比50名増の見込み。
 - ④技能検定委員会のリモート開催等により、遠隔からの交通費を低減する。

上記①②③④に伴う修正により、FIA会計からの支援が1,200千円必要となるが、その内訳は賃料負担分相当であり、キャッシュアウトは防ぐ。また、公式テキスト等の販売収入により事業全体での損失は防ぐ計画。

2 会員企業から技能検定委員追加選任を頂いた。
追加増員技能検定委員(所属会社別)

社名	人数	社名	人数	社名	人数
(株)ルネサンス	4人	JR東日本スポーツ(株)	1人	野村不動産ライフ&スポーツ(株)	1人
(株)THINKフィットネス	2人	コナミスポーツ(株)	2人	ミズノ(株)	1人
大塚製薬(株)	1人	(株)エル・ローズ	1人	合計	13人

内容:アクアプログラム・スタジオプログラムのインストラクター向け講習会。アクア指導資格・運営面はミズノ(株)が主管。

※毎年後援。2011・2012年はFIA主催。

2. 「地域フィットネスクラブ連絡協議会」本年度の活動に対する後援。

- ・全国の会員企業や非会員企業でも、各地域自治体への陳情やアピールのための支援をすべく、地域支部設立の支援や団体活動のバックアップを行う。
- ・会則・会費制定 会長1副会長1理事8名選任
- ・現加盟22社 (FIA加盟18社 非加盟4社)

(3)施設認証申請承認の件

事務局より以下の施設認証申請があることが説明され、
審議の結果異議無く、いずれも承認された。

- 1. 会社名:コナミスポーツ(株)・追加施設数: 1 (長崎県大村)
- 2. 会社名:(株)THINK フィットネス・追加施設数: 3 (久喜佐相玉・広島パセーラ・富士静岡)
- 3. 会社名:(株)ダンロップスポーツウェルネス・追加施設数: 5 (春日部・鹿島田・中川・千葉・川越)
- 4. 会社名:東急スポーツシステム(株)・新規施設数: 10 (アトリオドゥーエ 5 アトリオライト 1 東急SS 3 ストレッチ&スタジオ 1)

議事2 報告・討議・承認事項
=検定事業委員会=

委員長より以下事項について事務局からの詳細説明を含み説明すると共に、必要事項は、協議、承認を行った。

3 公式テキスト、試験問題解答解説集販売状況(2020年度分4月1日~6月30日)

公式テキスト 938冊2,956千円
試験問題解答解説集439冊241千円
合計 3,198千円(昨年比161%)
*試験対策として試験問題解答解説集が浸透してきた。
*専門学校からの任意(授業外)受検者900名分の予約あり。

4 日本トレーニング指導者協会(JATI)よりFIA正会員企業からの奨学生募集の提案。

FCMとJATI資格(ATI)のダブルライセンス取得企画(昨年より協同実施。専門学校の受検者増加に寄与)。そのダブルライセンス取得を企業のフィットネス人材に拡げるため、FIA正会員企業のFCM資格取得者を対象に、JATI資格取得のための有料講座に特別奨学生(無料)を50名迎えたいとの提案あり。本企画を推進しFCM受検啓蒙に繋げたい。

5 技能士会組織強化及び2020年度活動について

- (1)目的:
 - ①フィットネスクラブマネジメントについて学習し、現場で実践したことについて組織を超えて有資格者間で交流し、啓発する場を提供する。
 - ②1級技能士は、試験問題解答解説集執筆、受検セミナー講師を行う事で学習したことを深化させる機会を提供する。
 - ③技能士が共通言語をもつロールモデルとなり、業界全体のマネジメントレベルアップ及びイノベーションに寄与する。

*セントラルスポーツ(株)、住友不動産エスフォルタ(株)は委員の役割変更承認を頂いた。

(2) 組織強化

- ・全国を8地域(北海道、東北、北陸、関東、中部、関西、中四国、九州沖縄)に分けて、担当技能士(1級もしくは2級)を選任し、上記の目的に沿った活動を推進する。

(3) 2020年度活動

- ①8月に地域担当技能士を選任する。
- ②8月に上記含め、1級技能士のZOOM交流会を開催する。
- ③9月に試験問題解答解説集第3版を発刊する。
- ④10月にLINE公式アカウントにて2・3級含めた技能士交流の場を開設、運用開始する。
- ⑤10月にニーズに応じて地域単位で受検対策セミナーを開催する。

6 技能検定試験範囲の見直し申請

(1) 感染症に関する必要な項目を追加する

- ①免疫システム及び感染症の知識を健康づくりの細目に追加。
- ②感染症拡大防止に関する施設運営、顧客対応について店舗運営の細目に追加。
- ③感染症拡大に関するリスクマネジメントについて、店舗運営及び関連法規の細目に追加。

(2) その他現状不足の細目を検証し追記修正する

(3) フィットネスクラブ・マネジメント技能士の対外的な価値向上につなげる

- ①厚労省の健康施策部門経由で全国の関連部署に本技能検定の情報伝達を要請する。
- ②文科省経由で公的運動施設にも当技能士2級以上の配置の必要性をアピールする。

(1) SPORTEC2020 FIA提供セミナーについて

1. Webセミナー 吉田会長登壇
2. SPORTEC WEST
会期: 2020年10月14日(水)～16日(金) INTEX大阪
3. SPORTEC
会期: 2020年12月2日(水)～4日(金) 東京ビッグサイト
青海展示棟

(2) FIAマスターズスイミング

本年度大会の開催可否判断

秋: 2020年9月27日(日) 京都アクアリーナ

実行委員企業調査の結果、スポーツイベントガイドラインや京都府の取り組み確認によれば、コロナ感染予防対策をしっかりと取れば開催可能だが、ガイドラインでイベント自粛を要請するFIAとして、ガイドライン改定がない状況での募集は出来ない。実行委員各社の状況も確認したところ、感染拡大を不安視する声が多く、運営リスクを超えての開催は困難として、中止とした。

春: 2021年3月6日(土)7日(日) 千葉県国際総合水泳場
7月水泳場に対し、予定通り開催意向である旨、通告した。

(3) FIA全国スポーツクラブ駅伝

今後の業界動向、社会状況に鑑み、開催の是非を検討。

予定している日程: 東京会場 2020年11月21日(土)
大阪会場 2021年 2月

=調査・研究委員会=

事務局より以下状況を説明した。

取組中の調査研究報告冊子化作業は一旦凍結。

「顧客が感じている価値は何か?～入会者・経験者のブランドスイッチ～」

=社会・渉外委員会=

委員長及び事務局より以下事項を説明すると共に、必要事項は協議を行った。

1. コロナウイルス関連情報交換

(1) ガイドラインの改定作業

7月14日、7社スタッフに協力を求め5月25日版から更新すべき内容を協議。取りまとめ後、経産省を通じて国の公認を得る手続きを開始することとした。並行して、マスク着用に関する専門家指南書を提示する。

(2) 行政との協力・行政への要望について

緊急事態宣言では県知事の裁量幅大きく、地元クラブの影響力行使をどのように進めるか。「地域フィットネスクラブ連絡協議会」との連携も含め準備する。

(3) 国の「業界別安心営業宣言」制定働きかけと「FIA加盟施設認証」

各都府県が進める「安心運営宣言店」のような業界主導「宣言店舗」制度の制定働きかけがある。FIA加盟企業認証制度の活用を検討する。

2. JASRACと協議機会を持ち、状況により再折衝も準備

協議の要点: Webレッスン権利処理の包括化。

協議予定: 7月30日、新任演奏部演奏課長と進め方を協議

=事業委員会=

委員長及び事務局より以下事項を説明すると共に、必要事項は協議を行った。

議事3 理事会組織体制並びに機能について

【従 来】

以下5つの委員会に各理事(委員長1名含む)を配置し、業界課題対応、加盟企業への帰属価値を提供。

- ①社会渉外
- ②調査研究
- ③事業(イベント類)
- ④組織基盤拡充(会員募集・地方組織連携活動(セミナー))
- ⑤検定事業

【今後、FIAが対応すべき事項についての意見・提案】

(1) 今後対処すべきジャンルと主な内容について

1. コロナ対応(行政対応): ガイドライン検討
2. フィットネス業界における女性の役割の活性化
: 業界における女性活躍における課題とその解決に向けた取り組みの検証
3. 広報・プロモーション: 対外イメージアップ・ロビー活動
4. 業種別分科会: 小規模・24・Hotyoga・パーソナルジム等参画を促す
5. 地域フィットネス企業の支援: 各自治体陳情等の活動のバックアップ
6. 検定事業: 検定事業運営の安定化並びに拡大化
7. 調査研究: フィットネス産業発展に求められる調査・研究への取り組み並びに学者・専門家の組織化

(2) 上記事項の進め方について

1. 課題・提案項目を精査し、取り組む項目を集約・具体化する。
2. 優先順位とおおよその見通しを検証。
3. 取り組み事項をプロジェクトに落とし込み、理事企業

並びに会員企業の部長・中堅クラススタッフで構成する委員会を組織化して推進。そこでまとめた成果を理事会にて審議・承認する。

上記をもとに、理事会の進め方・組織について討議を行い、本年度はコロナ禍対応の特別体制の1年とし、当面の活動軸は、(1)コロナ対応(ガイドライン更新・行政対処・対外プロモーション)(2)検定事業進行(3)対外渉外(外部団体等)に絞ったものとする。年明けを目前に次年度以降の体制を協議することとした。

Member's Board

会員掲示板

クラブビジネスジャパン
パネルディスカッション「オンラインフィットネス」
2020年8月20日開催

新型コロナウイルス禍による休業要請を受け、4~5月、多くのフィットネスクラブが休業を余儀なくされました。休業要請解除後も生活者がこれまで通りフィットネスクラブに通うまでに時間がかかることが予想されます。

そのようななか、会員さまとのつながりを維持するために、オンラインによりレッスンを提供することや様々なコミュニケーションをとることが必要性が高まりました。とりわけ、在宅時間が増えたことなどで、オンラインフィットネスの需要が高まっています。

そこにはどのようなビジネス機会があるのか、またそれをする際の配信の方法やツールにはどのようなものがあるのでしょうか。さらに、コンテンツづくりはどのように行うのか、どうしたら多くの人に視聴していただけるのかなどについて、オンラ

インコンテンツに精通した企業やオンラインフィットネスを提供し、課金できているフィットネスクラブ運営者、DXの推進に積極的に取り組まれている企業などによってパネルディスカッションを開催させていただくことにいたしました。

【セミナー概要】

タイトル: パネルディスカッション「オンラインフィットネス」

日時: 2020年8月20日(木) 16:00~18:00

主催: 株式会社クラブビジネスジャパン

企画: フィットネスビジネス編集部

協賛: クービック株式会社

開催形式: オンライン

参加費: 3,000円(税込)

<登壇者>

株式会社東急スポーツオアシス DX推進部 プラットフォーム事業グループ ゼネラルマネージャー 竹尾賢二氏

株式会社オークスベストフィットネス

執行役員 山形一利氏

有限会社アクトスペース企画 代表取締役 尾陰由美子氏

クービック株式会社 代表取締役社長 倉岡寛氏

<詳細・お申込み>

<https://business.fitnessclub.jp/articles/-/331>

■お問合せ

株式会社クラブビジネスジャパン

TEL:03-5459-2841 FAX:03-3770-8744

Member's Board

会員掲示板

ビッグツリースポーツクラブの24時間営業施設で
体温+顔認証で開錠するセキュリティシステムの稼働開始!



宇都宮市内に6施設、真岡市に1施設、下野市の指定管理施設1施設を運営する株式会社ビッグツリーが、新型コロナウイルスの感染が広がる中、24時間営業店舗の入館の際に、体温測定機能付き顔認証システムにより、ドアを解除する新システムを導入した。

顔認証での入退館システムは、昨年の6月に24時間営業を開始した真岡市のB.STEAM、昨年9月にOPENしたBigTree+24御幸ヶ原、今年の6月にオープンしたBigTree+24平松本町で既に導入しているが、8月1日からスタートした3店舗の相互利用開始の機会に、スタッフの在中しない時間帯もより安全にご利用いただくため、入館の際のセキュリティキーを株式会社SKサポートサービス(本社:神奈川県横浜市)の顔認証セキュリティシステム、「SecureFace/D2+サモ」に変更した。

このシステムは、体温が37.5度以上を検知するとアラートがなり、異常を知らせてくれるだけでなく、入口ドアの電子錠と連携しており、体温が高い場合は開錠されず入室をすることができなくなる。

顔認証システムでは、自分の「顔」が鍵の役割をするので、確実な本人認証ができ、会員証やセキュリティキーなどの紛失の心配がなく、会員以外のなりすましなどの不正利用を防ぐことができるメリットがある。特に女性にはシャワールームも認証機による解錠システムになっているので、夜間などの時間帯でも安心して利用が出来ること好評だ。

更に検温機能が加わったことで、発熱している人を入館させることがなくなる。その他の感染予防対策として行なっている手指消毒ディスペンサーの非接触型化や、オゾン殺菌、次亜塩素酸精製水による清掃除菌なども合わせて、スタッフの在中していない時間帯の新型コロナウイルス感染予防対策のひとつとして導入した。

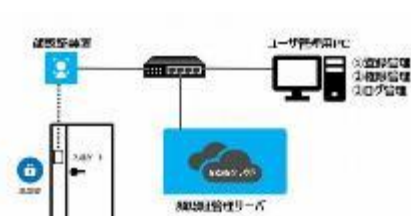
カメラやタッチパネルを搭載した認証機は、10,000人の顔が登録可能で、装置本体には個人情報を持せず、AIがクラウド上の膨大な顔データを学習し、認証精度は99.98%にのぼる。また、ヘアスタイル、眼鏡、化粧、帽子の変化も正しく検出し1秒以内に認証するが、写真や動画をかざしても認証はされない。

株式会社ビッグツリーは今後も引き続き、様々な感染防止対策をとりながら、会員の皆様が安心して施設をご利用できる環境を提供して参ります。

【認証機本体】



【システム構成例】



※SecureFace詳細ページはこちら <http://secureface.jp/> (8月4日日本より公開)

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社ビッグツリー

〒320-0043宇都宮市桜5-2-5 電話:028-639-7777

担当者: 営業企画開発部 福栄和則 E-mail: fukue@bigtree-net.jp

株式会社SKサポートサービス

〒244-0801 神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-2 三宅ビル3階

電話:045-826-8600

担当者: 営業部 金忠 治紀 E-mail: kanetada@skss.jp

フィットネスクラブ・マネジメント技能検定について

2020年度 FCM検定試験 受検申請開始しました！

受付申込期間:2020年8月1日(土)~9月22日(火)

★試験日:2020年11月22日(日)

★3級 受検料(課税なし)

学科・実技同時:10,000円、学科のみ:5,000円、実技のみ:5,000円

受検申請方法:インターネットにて、FCM検定ホームページから

★試験開催地(全国同時開催)

札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、岡山、広島、福岡、沖縄



新型コロナウイルス感染症対策について

2020年5月9日に厚労省より通知にあった技能検定に関する新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインにそって実施します。(以下一部抜粋)

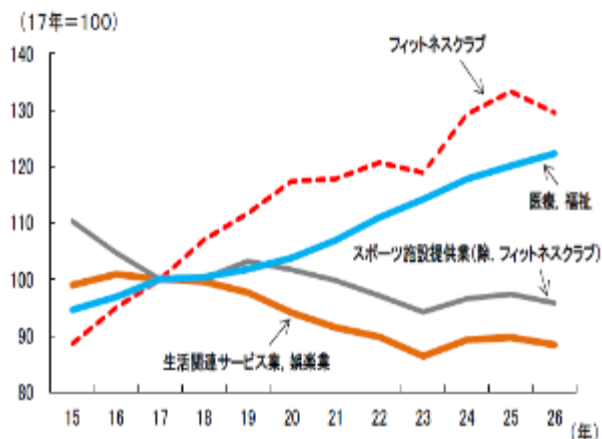
★受検者及び試験官等への依頼事項

- ・試験2週間前の体調不良時の報告、試験当日の体調確認・報告。
- ・マスク持参及び会場内での着用。

★試験会場の対応

- ・会場で出入り口の消毒液設置する。
- ・配席は定員の50%程度にし、受検者の間隔を最低でも1m取る。
- ・試験中、原則ドアは2方向開放し、適宜換気する。
- ・退場は一定の人数毎に行い出口に集中させない。

「フィットネスクラブ」産業と「医療、福祉」産業が伸びている

年間延べ利用人数は
レジャー産業中最大

年間延べ利用者数比較(2018年)

フィットネスクラブ	3億9,091万人
テーマパーク・遊園地	7,930万人
動物園・水族館	3,460万人
映画館入場者数	3,660万人
カラオケ	3,160万人
野球観戦	1,248万人
劇場	1,162万人
ゴルフ場	913万人

24年間回顧の産業活動分析「シニア層の健康志向に支えられるフィットネスクラブ」
(経済産業省)

「フィットネスクラブ」は、「医療、福祉」との間に強い正の相関関係(相関係数は0.94)がある。

国は将来に渡って重要な産業として、職業能力(仕事に必要な能力)の評価基準・国家資格を整備してる！

- ・「職能の見える化」施策が促進しており、厚生労働省は、56業種の職業能力評価基準を整備している。
- ・スポーツ関連業種では、**フィットネス産業**、ボウリング場業のみ職業能力評価基準を整備済である。
- ・さらに技能検定として、その職業能力技能が**国家資格**として制定されているスポーツ関連は**フィットネスクラブ・マネジメント職種のみ**である。

* 今回のコロナ禍でのフィットネス系運動施設業における感染拡大予防ガイドラインは、当フィットネス産業協会にて作成し、国が承認した。

<https://corona.go.jp/prevention/pdf/guideline.pdf>

New Face

新規加盟企業紹介

人の森株式会社

(神奈川県)



ご挨拶

「ウェルネスが“日常”である社会へ」

幸せを感じる。毎日を健やかに暮らす。

どちらにもココロとカラダのバランスが、大事です。

だから私たちは

お客さまにとって快適な施設であることを当たり前とし、心のこもった上質なサービスに、誇りを持って取り組みます。

「cocokara」は、リラクゼーションしながら、

心と体を整えるクラブ。

心と体のベストフィットをデザインすることで、現代を生きる人々の心身の疲れを癒やし、本来の活力を取り戻していきます。感謝の気持ちでお客様一人一人に寄り添い、お話やご要望にはじっくり耳を傾けて、真意をつかみ、笑顔をつなげるクラブコミュニティを運営します。

幸福で健やかなウェルネス・ストーリーが特別のものではなく“日常”である。そんな社会を創るために貢献する存在でいたいと思います。

(代表取締役 加藤政徳)



【企業概要】

本社：〒243-0422

神奈川県海老名市中新田1762

TEL 046-233-2511 FAX 046-233-2528

【店舗概要】

ココカラ本厚木 〒243-0018 神奈川県厚木市中町2-6-20

ココカラ港南台 〒234-0054 神奈川県横浜市港南区

港南台4-22-1

ココカラ辻堂 〒251-0041 神奈川県藤沢市

辻堂神台1-6-5

Associate members

賛助会員紹介

株式会社tanosimu



企業PR

株式会社tanosimuはイギリス発のトレーニング用品メーカー SBD Apparel を中心にパワーリフティングなどのストレングススポーツ、ボディビル、フィジークなどのボディメイクスポーツやトレーニングを愛する多くの皆様に安全に長くトレーニングをする為の製品を販売しております。

主要商品・サービス

・「SBD Apparel」はパワーベルト、ニースリーブ、エルボースリーブ、リストラップなどウェイトトレーニングを行う際に、怪我の防止、トレーニング強度の向上などに大いに役立つ製品を展開しております。中でもパワーベルトは他に類を見ない独自のバックル構造により、国内外のパワーリフター、ボディビルダー、トレーニーに愛用されております。

また、他のニースリーブ、エルボースリーブ、リストラップもストレングススポーツで培ってきた経験によるモノづくりで、高いクオリティの製品をご提供しております。

<https://www.sbdapparel.jp>

・ニューヨーク発のパワーグリップメーカーの「COBRA GRIPS」はコストパフォーマンスに優れたパワーグリップです。是非、お試し下さい。

『スポーツジム様、小売店様への卸販売も行っておりますの、お気軽にお問合せ下さい。』

btob@tanosimu.co.jp

会社概要

会社名／株式会社tanosimu

代表者／代表取締役 齋藤一成

所在地／〒252-0311 神奈川県相模原市南区

東林間5-3-9-2F

担当者名／営業部 宮田 剛

連絡先／TEL. 042-705-9701

e-mail / btob@tanosimu.co.jp

URL / <https://tanosimu.co.jp>

New Clubs

出店情報

8月のオープンクラブ

スポーツクラブNAS小阪 ●FIA会員
所在地:大阪府東大阪市御厨栄町1-1-3

ジェクサー・フィットネス&スパ横浜 ●FIA会員
所在地:神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町1-66-9

コナミスポーツクラブ大村 ●FIA会員
所在地:長崎県 大村市森園町663-3 サンスパおおむら

Curves出雲平田 ●FIA会員
所在地:島根県出雲市平田町1708-1

Vace1高陽
所在地:広島県広島市安佐北区口田4-6-32
マックスバリュ高陽店内2F

ホリデイスーツクラブ京都
所在地:京都府京都市右京区西京極豆田町2

アクトスWill_Gイートーヨーカドー知多
所在地:愛知県知多市新知東町1-10-1

ファディー苦楽園
所在地:兵庫県西宮市南越木岩町6-7
ラポール苦楽園3F

ロコスポーツ横須賀
所在地:神奈川県横須賀市本町2-1-12
コースカベイサイドストアーズ5F

ファディー徳重
所在地:愛知県名古屋市長区亀が洞1-103

ハコジム中州
所在地:福岡県福岡市博多区中洲5-1-1
三春堂ビル 3-4F

スマートフィット100郡山長者
所在地:福島県郡山市長者1-6-90

Fitness Studio Vi' RISE 世田谷
所在地:東京都世田谷区用賀4-12-5

エンタイムフィットネス新宿6丁目
所在地:東京都新宿区新宿6-27-28
コンフォリア新宿イーストサイトタワーアネックス棟1F

エンタイムフィットネス溝の口
所在地:神奈川県川崎市高津区溝口2-13-1-1 1F

エンタイムフィットネス横浜今宿
所在地:神奈川県横浜市旭区今宿西町441-2 1F

エンタイムフィットネス松戸二十世紀が丘
所在地:千葉県松戸市二十世紀が丘丸山町1-1 1-2F

エンタイムフィットネス御殿場
所在地:静岡県御殿場市東田中2-2-10 2F

エンタイムフィットネス大府
所在地:愛知県大府市共和町2-6-9 1F

エンタイムフィットネス高知神田
所在地:高知県高知市神田823-1 1-2F

エンタイムフィットネス高知葛島
所在地:高知県高知市葛島2-3-57 2F

エンタイムフィットネス徳島藍住
所在地:徳島県板野郡藍住町奥野乾150-8 1F

エンタイムフィットネス倉敷笹沖
所在地:岡山県倉敷市笹沖1240-3 1F

エンタイムフィットネス福岡空港
所在地:福岡県福岡市博多区大字下臼井767-1
福岡空港国内線旅客ターミナルビル 2F

エンタイムフィットネス時津
所在地:長崎県西彼杵郡時津町元村郷818-1 2F

FIT365北見三輪
所在地:北海道北見市中央三輪4-494-24

FIT365イオン松ヶ崎
所在地:千葉県柏市大山台1-6

FIT365高松レインボー
所在地:香川県高松市多肥上町1319

快活クラブFiT24柏松ヶ崎
所在地:千葉県柏市大山台1-4

快活クラブFiT24丸亀
所在地:香川県丸亀市土器町東8-11

Issue

記事

スポティファイ、フィットネスの音楽プレイリスト

スポティファイ(スウェーデン)は9日、個人のランニングやヨガなど活動に応じた音楽を自動で選曲するサービスを始めた。ウェブサイトで自分のフィットネスの種類や所要時間を入力すると、音楽プレイリストを作成してくれる。フィットネス時に音楽などを聴きたい若者の需要を取り込む。

特設サイトで5つの質問に答えると、個人の好みに応じた音楽が選曲されプレイリストが作成される。運動の種類や強度気分などに応じて適した楽曲が選ばれる。作成したプレイリストはSNS(交流サイト)などで共有できる。同社の調査によると5~6月の2ヶ月間で世界で100万個以上のフィットネス用プレイリストが作成されたという。

(2020.7.9 日本経済)

NEC系が新会社、血液で病気の発症リスク診断

NECソリューションイノベータは9日、数滴の血液から病気の発症リスクや健康状態を診断するヘルスケア事業の新会社を設立すると発表した。米医療ベンチャーの解析技術にNECの人工知能(AI)を組み合わせて、健康状態を可視化する。100%子会社の新会社「フォーネスライフ」を設立する。米ベンチャーのソマロジック(コロラド州)と協業する。数滴の血液中に存在する5千種類以上のたんぱく質の解析が可能になる。血液中のたんぱく質の種類や量をNECのAIを活用して分析、個人の健康状態や数年後に疾病を発症するリスクを可視化する。まず10月に医療機関などでサービスの提供を始める。循環器疾病のリスク診断から開始し、今後は糖尿病や認知症など、50以上の疾病で将来リスクがわかるようになるという。正解率は70%以上といい、今後はフィットネス会社と組んで健康状態の改善プログラムを提供するなど、幅広い業種で協業先を開拓。東南アジアなどを中心に海外展開も進め約10年で1千億円規模の事業に育てる。

(2020.7.9 日本経済)

飲食店などで「エアロゾル」感染も、WHOが新指針

世界保健機関(WHO)は9日、新型コロナウイルスの感染経路に関する新しい指針を公表した。屋内の混雑した空間で、空气中を漂う微粒子「エアロゾル」を介した感染が発生している可能性を認めた。実証されれば各国は対策を見直す必要がありそうだ。

指針はいくつかの研究報告はエアロゾルによる感染を示唆しているとした。感染が発生している可能性がある場所や状況として、飲食店やフィットネスクラブ、合唱の練習中を挙げた。医療処置が行われている時も感染の恐れがあると指摘した。「換気が不十分な空間などではエアロゾルを介した感染の可能性を排除できない」としている。

通常、くしゃみや会話で飛散するつばなどの飛沫は1~2メートル程度で落下するが、小さな飛沫はエアロゾルと呼ばれる微粒子となって広い範囲をしばらく漂う。このため、想定以上に遠くへウイルスが拡散しているリスクが浮上。新型コロナの感染拡大の一因になっているとの指摘もある。

ただ、確証は得ていないことから、指針は異なる感染経路をきちんと解明するために「緊急に質の高い研究が必要」とも強調した。WHOは対人距離を1メートル以上取ることや、手洗いを重要な対策として推奨している。仮にエアロゾルの感染が正式に認められれば、さらに長い対人距離の確保や、マスク着用の徹底などが求められる可能性もある。

世界の新型コロナの感染者は1,200万人を超え、「パンデミック(世界的な大流行)は加速している」(WHOのテドロス事務局長)。特にブラジルやインドなど新興国を中心に勢いが増している。米国は感染者が300万人を上回り、世界最多となっている。

(2020.7.10 日本経済)

5月のジム・式場、売上高最低

経済産業省が9日発表した5月の特定サービス産業動態統計によると、フィットネスクラブの売上高は前年同月比93.8%減の16億8千万円で2000年1月の調査開始以来最低だった。結婚式場も98.0%減で過去最低の4億7千万円にとどまった。新型コロナウイルス禍で調査対象の全20業種が落ち込んでいる。

(2020.7.10 日本経済)

在宅フィットネスや契約書署名、新型コロナが促すM&A

新型コロナウイルスの感染が広がるなか、米国やカナダの企業が相次ぎM&A(合併・買収)に乗り出している。新たな生活様式や働き方に応じて成長分野を強化するためだ。在宅フィットネスや社員のコミュニケーション改善といった分野が注目を浴びる。起業や新興企業の資金調達に影響を与える可能性もある。

「デジタル技術を活用したフィットネス関連サービスは以前から伸びていたが、新型コロナで普及が加速した」。カナダのスポーツ衣料品メーカー、ルルレモン・アスレティカのカルビン・マクドナルド最高経営責任者(CEO)は強調する。同社は7月半ばをメドにフィットネス機器・サービスを提供する米ミラーを5億ドル(約540億円)で買収する。

電子署名サービスを提供する米ドキュサインは7日、ビデオ会議システムを使って公証人の立ち会いが必要な契約書を作成できる仕組みを提供している米ライブオーク・テクノロジーを3,800万ドルで買収することを決めた。ライブオークの技術を取り込み、ネット経由で重要な契約を結べるようにするサービスを今夏にも始める。

(2020.6.10 日本経済)

三井物産、健康支援ポイントサービスのECサイト

三井物産は健康関連のポイントサービス「ウェルネス貯金」の電子商取引(EC)サイトを21日に開設する。食品などの対象商品を購入してポイントをためて、調剤薬局やフィットネスクラブなどの店舗で健康関連の商品・サービスに使える。今秋には実店舗での全国展開も予定している。三井物産はヘルスケアを成長分野とみて関連事業を拡大している。ECサイトで参加企業の対象商品を購入すると「エール」と名付けたポイントがたまる。参加企業はミツカン、東洋水産、ハナマルキ、ミズノなど約20社でスタート。広く健康を増進する商品を対象にしており、納豆などの日常食からスポーツ観戦のチケットまで200以上を扱う。

(2020.7.16 日本経済)

ルネサンスがSOMPO・住友生命に第三者割当増資

スポーツクラブ大手のルネサンスは、8月13日付で、SOMPOホールディングスと住友生命保険を引受先とする第三者割当増資を実施する。自己株式を処分する形で、2社あわせて発行済み株式数の1割強を割り当て、27億円程度を調達するもようだ。新型コロナウイルスの影響でスポーツジムの運営は苦戦が強いられている。将来のM&A(合併・買収)も見据え、手元資金を確保する。

(2020.7.28 日本経済)

ティップネス、オンラインフィットネス配信サービス「torcia(トルチャ)」をスタート

株式会社ティップネスは、8月1日より、新規事業として独自のオンラインシステムによるオンラインフィットネス配信サービス「torcia(トルチャ)」をスタートする。

同サービス最大の特徴は、総合型クラブとして長年スタジオプログラムに注力してきたティップネスならではの、業界をリードする最高峰のインストラクター陣による質の高いレッスンと、幅広いユーザーに満足いただける多彩なプログラムを、月間約600本のボリュームをもってライブ形式で配信するところ。サービス名は、毎日を元気にする、すべての人の健康を先導する、という意味を込め、イタリア語でたいまつを意味する「torcia(トルチャ)」と名付けた。

(2020.7.30 日本経済)

SOMPO系、認知症予防プログラム提供

SOMPOホールディングスは高齢者の生活習慣改善などを通じて認知機能の低下を防ぐプログラムを作った。運動や食事、社会参加など予防に必要とされる取り組みを一つにまとめたのが特徴。傘下で介護サービスを手掛けるSOMPOケアが7月中旬に提供する。フィンランドで実施された認知機能障害を予防する「FINGER(フィンガー)研究」をもとに、研究を担当した教授などの監修を受けた。予防に欠かせない運動指導、栄養指導や認知機能訓練、社会参画の4分野で構成する。

(2020.7.17 日本経済)